

# 特集

## 2

## 生命保険会社の平成21年度決算について

調査研究部 湊 一郎

平成21年度の生命保険会社（かんぽ生命を除く）の決算は、金融危機の影響を強く受けた前期から、かなりの回復を示すものとなった。基礎利益、経常利益は、金融危機前の19年度とほぼ同じ水準を確保している。だが、前期に内部留保を取り崩すなどして低下した経営体力は、十分に回復するには至っていない。実態は、前期に多額の運用損が発生した反動で、業績が回復したように見えるということである。

契約成績では、銀行を通じた個人年金の販売が、引き続き好調に推移していることが注目される。ただ、銀行窓販の主力はかつての変額年金から、定額年金や一時払い終身保険に移行している。他方、個人保険の保有契約高が每期4～5%ずつ趨勢的に減少する傾向に変化は見られない。逆ざやが解消されず、費差益も圧迫され続けている状況を考え合わせると、表面的な増益決算とは裏腹に、収益先細りへの懸念が強くなる。

以下では、生保45社（簡保、かんぽ生命を除く）のうち、総資産額で上位20社の決算を分析する。ちなみに、この上位20社の生保45社に対する占率は、総資産額で93%、保険料等収入で86%となっている。

### 契約動向

まず、死亡保障の動向を、個人保険の新契約高で確認してみよう（表1）。20社合計の新

表1 個人保険 新契約高

（単位：億円、%）

	21年度		20年度	19年度
		前期比		
第一	63,978	-7.6	69,225	84,889
日本	62,792	4.3	60,185	53,186
住友	46,592	-11.9	52,908	64,350
ソニー	40,175	4.8	38,346	37,446
大同	34,077	-7.8	36,952	45,625
ブルデンシャル	28,022	-0.1	28,040	28,072
東京海上日動あんしん	27,731	16.1	23,881	20,462
アリコジャパン	24,400	-10.8	27,345	29,567
明治安田	23,758	-5.4	25,104	39,547
太陽	23,481	23.2	19,066	13,721
ジブラルタ	19,782	3.2	19,169	19,217
アクサ	12,692	2.7	12,364	13,837
アフラック	12,557	19.9	10,474	11,353
富国	12,073	-25.6	16,221	21,136
朝日	8,783	-5.4	9,285	7,761
三井	6,086	-32.8	9,063	9,433
AIGエジソン	5,649	-16.4	6,758	8,134
アイエヌジー	2,820	-34.5	4,306	5,864
三井住友海上メットライフ	16	-97.0	542	286
ハートフォード	4	-85.7	28	-
<対前期比>	<-2.9>		<-8.7>	<-15.6>
	455,468		469,262	513,886

（出所）各社決算発表資料より作成

契約高は前期比で-2.9%減少している。過去の決算に比べ、減少幅は縮小しているものの、増加に転じるには至っていない。そのなかで、東京海上日動あんしん、太陽、アフラックの3社は良好な成績を確保している。一方、住友、アリコジャパン、富国、三井など、前期比二ケタのマイナスを記録する会社も少なくない。

次に、年金保険の契約動向を、個人年金の新契約年換算保険料で確認する（表2）。個人年金は、株式市場の下落と、それに伴う変額年金の販売不振により19年度、20年度と2年連続して減少、市場拡大にブレーキがかかっていた。それが、21年度は前期比+7.5%と増加に転じた。変額年金の販売は依然減少を続けているが、代わって、定額年金、一時払い

表2 個人年金 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	21年度		20年度	19年度
		前期比		
三井住友海上メットライフ	2,314	-21.9	2,963	3,229
大同	1,191	4480.8	26	29
住友	1,011	35.3	747	625
明治安田	916	224.8	282	191
日本	813	-19.3	1,008	540
アクサ	623	364.9	134	228
ジブラルタ	231	36.7	169	193
第一	158	28.5	123	199
アリコジャパン	128	-68.9	411	668
朝日	84	40.0	60	61
太陽	75	-11.8	85	76
富国	58	-29.3	82	91
アイエヌジー	45	-87.5	361	574
AIGエジソン	37	-65.1	106	149
アフラック	36	-5.3	38	37
東京海上日動あんしん	36	2.9	35	39
ハートフォード	26	-95.3	549	647
三井	23	-72.0	82	101
ソニー	14	-6.7	15	22
ブルデンシャル	0	-	0	0
<対前期比> 20社 合計	<7.5> 7,819		<-5.5> 7,276	<-1.1> 7,699

(出所) 各社決算発表資料より作成

終身保険の販売増加が好調な成績をもたらした。会社別にみると、定額年金の販売を大きく伸ばした大同、明治安田がランキングの順位を上げている。これに対して、これまで変額年金で業績を伸ばしてきた各社は、前期比マイナスと不振である。とくに、変額年金の販売を休止したアイエヌジー、ハートフォード、三井はいずれも急激に成績を落としている。

最後に、医療保険を含む第三分野の契約動向を、新契約年換算保険料で確認する(表3)。第三分野は、18年度から20年度まで3期連続で減少してきたが、21年度は前期比+5.2%と増加に転じた。会社別にみると、ランキング1位のアフラックは前期比マイナスを続けているものの、住友、アリコジャパンなどが前期比二ケタの増加を記録している。

表3 第三分野 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	21年度		20年度	19年度
		前期比		
アフラック	696	-0.9	702	713
住友	485	12.0	433	447
日本	461	0.4	459	480
アリコジャパン	441	22.5	360	407
第一	364	-10.3	406	439
アイエヌジー	274	54.8	177	223
明治安田	247	-7.8	268	259
ソニー	162	20.9	134	133
アクサ	160	-6.4	171	190
朝日	148	-9.8	164	178
三井	142	11.8	127	125
東京海上日動あんしん	99	11.2	89	76
ブルデンシャル	89	23.6	72	66
太陽	88	-8.3	96	95
AIGエジソン	88	-13.7	102	146
富国	87	17.6	74	87
ジブラルタ	68	25.9	54	55
大同	26	-18.8	32	39
三井住友海上メットライフ	0	-	0	0
ハートフォード	-	-	-	-
<対前期比> 20社 合計	<5.2> 4,125		<-6.3> 3,920	<-15.3> 4,158

(出所) 各社決算発表資料より作成

## 収益動向

21年度の新契約実績は、個人年金、第三分野が前期比プラスに転じたものの、死亡保障を含む全体では、なお伸び悩んでいる。これを反映して、20社合計の保険料等収入は前期比-0.7%と、4期連続の減収となった(表4)。会社別にみると、明治安田、住友が前期比20%を超える増加を記録しているのが目立つ。これは、銀行窓販が大幅に進展した結果である。明治安田は定額年金を、住友は変額年金(21年9月で販売休止)と一時払い終身保険を主力商品と位置づけている。ちなみに、銀行窓販の収入保険料が、会社全体の保険料等収入に占める割合は、明治安田で24.4%、住友では30.8%とかなり高い水準となっている。また、表4で、保険料等収入が大きく落ち込んだ会社をみると、ハートフォード、アイエヌジー、三井住友海上メットライフなど、

銀行を主力チャネルとして変額年金を販売してきたところが多い。いまや、銀行窓販における主力商品の違いと、その販売の好不調が保険会社の経営にインパクトを与える状況となっている。

表 4 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	21年度		20年度	19年度
		前期比		
日本	48,174	-4.4	50,367	48,900
明治安田	32,824	22.2	26,865	26,537
住友	30,637	20.9	25,337	25,485
第一	28,372	-2.3	29,043	30,985
アリオジャパン	13,174	-6.9	14,144	14,657
アフラック	12,315	5.9	11,626	11,140
大同	8,609	6.0	8,119	8,433
太陽	7,136	19.6	5,966	6,357
ソニー	7,001	5.8	6,620	6,484
三井	6,404	-13.9	7,441	8,006
富国	6,237	-3.6	6,467	7,364
アクサ	6,169	1.3	6,089	6,645
朝日	5,099	-3.3	5,272	5,554
ブルデンシャル	4,950	-2.6	5,084	4,592
ジブラルタ	4,774	14.2	4,179	6,495
東京海上日動あんしん	4,572	4.5	4,376	4,076
三井住友海上メットライフ	4,511	-27.6	6,233	6,449
AIGエジソン	3,103	-14.8	3,640	4,073
アイエヌジー	2,554	-56.9	5,923	8,315
ハートフォード	1,135	-82.9	6,621	8,253
<対前期比> 20社 合計	<-0.7> 237,750		<-3.8> 239,412	<-0.6> 248,800

(出所) 各社決算発表資料より作成

次に、保険本業のもうけを示す基礎利益をみると、20年度の前期比-29.5%の減益から、21年度は+28.3%の増益となっている(表5)。ただ、内容を細かくみると、前期に発生した投資信託の解約損(大同)や、変額年金の最低保証にかかわる責任準備金の積み増し(住友、三井)が、今期は発生しなかったことが強く影響している。今期の基礎利益の20社合計額を、19年度と比べてみると、金額はむしろ低下しているのである。

基礎利益をさらに利源別にみると、逆ざやは、金額を公表している11社合計で、前期より1,800億円余り改善している(表6)。上述の投資信託の解約損など特殊要因が剥落する

一方で、株式配当の減少や円高の進行もあって、改善幅はそれほど大きなものとはなっていない。費差益は、金額を公表している8社合計で、前期に比べ約900億円減少している(表7)。費差益は保有契約高の減少や商品構成の変化により減少を続けているが、ここに来て銀行窓販の拡大による新契約費や、営業職員チャネルの強化費用が増加していることも圧迫要因となっているようだ。

表 5 基礎利益

(単位: 億円、%)

	21年度		20年度	19年度
		対前期		
日本	5,050	-348	5,398	6,375
住友	3,868	2,383	1,485	2,381
第一	3,301	-307	3,608	4,549
明治安田	2,914	-379	3,293	4,158
アフラック	1,580	103	1,477	1,121
アリオジャパン	1,204	240	964	1,038
富国	705	-51	756	896
ソニー	645	265	380	235
大同	586	898	-312	1,248
ブルデンシャル	520	154	366	362
太陽	509	59	450	530
アクサ	501	671	-170	529
三井	478	1,562	-1,084	666
AIGエジソン	355	-67	422	287
ジブラルタ	346	-186	532	343
朝日	249	-78	327	432
ハートフォード	118	146	-28	117
東京海上日動あんしん	51	46	5	4
アイエヌジー	10	-89	99	121
三井住友海上メットライフ	-69	36	-105	-59
<対前期比> 20社 合計	<28.3> 22,921		<-29.5> 17,863	<-10.4> 25,333

(出所) 各社決算発表資料より作成

表 6 逆ざや

(単位: 億円)

	21年度	20年度	19年度
アフラック	25	65	154
ソニー	-115	-213	-267
太陽	-126	-202	-176
富国	-149	-116	-33
大同	-416	-1,298	217
明治安田	-590	-688	-567
三井	-591	-1,552	-393
日本	-600	-400	300
第一	-828	-648	11
朝日	-840	-879	-816
住友	-906	-1,031	-1,099
<対前期> 11社 合計	<+1,826> -5,136	<-4,273> -6,962	<+2,028> -2,669

(出所) 各社決算発表資料より作成

表7 危険差益・費差益

(単位: 億円)

		21年度	20年度	19年度
危険差益	日本	5,000	4,700	4,500
	第一	3,739	3,822	3,873
	住友	3,640	3,644	3,415
	明治安田	2,935	3,262	3,681
	アフラック	1,485	1,352	969
	三井	1,150	462	939
	朝日	944	978	985
	富国	778	737	774
	<対前期>	<+714>	<-179>	<-2,438>
	8社 合計	19,671	18,957	19,136
費差益	日本	700	1,100	1,500
	住友	573	669	836
	明治安田	569	719	1,044
	第一	390	434	665
	朝日	145	228	264
	富国	76	134	156
	アフラック	69	59	-1
	三井	-80	6	120
	<対前期>	<-907>	<-1,235>	<-1,312>
	8社 合計	2,442	3,349	4,584

(出所) 各社決算発表資料より作成

表8 有価証券差損益

(単位: 億円)

	21年度	20年度	19年度
日本	24,015	10,486	41,979
明治安田	12,049	5,400	19,062
第一	8,551	1,597	16,515
住友	1,906	-1,068	3,139
アリコジャパン	1,877	-2,821	-1,603
アクサ	1,361	495	437
太陽	1,247	241	2,666
大同	1,011	-526	1,638
富国	958	-360	1,970
ジブラルタ	735	-736	62
三井	516	-465	868
AIGエジソン	493	-883	-494
朝日	341	-796	-288
ブルデンシャル	335	107	-101
ソニー	199	509	1,278
東京海上日動あんしん	88	670	195
アイエヌジー	12	-237	-173
ハートフォード	0	0	8
三井住友海上メットライフ	0	0	0
アフラック	-1,259	-4,019	-649
<対前期>	<+46,841>	<-78,915>	<-94,755>
20社 合計	54,435	7,594	86,509

(出所) 各社決算発表資料より作成

## 健全性の評価

21年度、日経平均株価は期初の8,109円から、期末には11,089円まで回復した。この株価回復に伴い、経営体力の指標となる有価証券差損益（有価証券の時価と帳簿価格との差額）も、20社合計で、前期末の7,600億円弱から5兆4,400億円強にまで回復を果たした(表8)。前期末では含み損となっていた会社も、期末には、ほとんどが含み益を確保している。また、前期は、危険準備金や価格変動準備金を取り崩す会社が相次いたが、今期はこれら準備金の繰り入れを再開したため、金融危機前の水準には至らないものの、内部留保も着実に増加している。この「その他有価証券の評価差額」と、「基金・諸準備金等」の増加により、20社を単純平均したソルベンシー・マージン比率は、前年度に比べ200%ほど上昇している(表9)。

表9 ソルベンシー・マージン比率

(単位: %)

	21年度	20年度	19年度
ソニー	2637.3	2060.5	1747.9
東京海上日動あんしん	2584.3	2613.4	2766.7
ブルデンシャル	1262.7	902.9	906.9
アリコジャパン	1248.4	800.1	913.3
AIGエジソン	1190.9	885.1	973.5
明治安田	1187.5	1098.7	1314.1
ジブラルタ	1135.9	879.2	902.9
富国	1127.6	1008.4	1146.9
大同	1120.6	820.7	1096.3
アクサ	1081.4	818.6	1007.8
三井住友海上メットライフ	1058.0	729.6	1398.8
太陽	1023.8	866.4	1000.6
日本	1006.0	904.4	1156.8
アイエヌジー	991.6	679.6	1029.4
住友	955.1	837.2	1030.7
第一	953.5	768.1	1010.6
アフラック	939.3	773.6	937.1
ハートフォード	820.2	807.7	1449.7
三井	702.1	602.0	696.1
朝日	608.0	583.1	674.1
20社 単純平均	1181.7	972.0	1158.0

(出所) 各社決算発表資料より作成